

09年度建設投資

31年ぶり45兆円割れ

建設経済研
究所
経済調査会

見通し「一段と深刻」

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所は21日、2008・09年度の建設投資見通しを公表した。09年度の建設投資(名目ベース)は前年度比5・8%減の44兆7800億円で、42兆7000億円(実績値)だった1978年度以来、31年ぶりに45兆円を割り込むと予測している。両研究

所は今後の経済情勢について、「企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化などにより景気後退が一段と深刻になる」とし、景気が回復するまでにはかなりの時間がかかる」とみている。

今回の投資見通し作成に当たっては、09年度の第1次補正予算の影響は考慮していないが、両研究所は、「経済対策が早期に実施されれば、09年度の建設投資は約2兆5000億—3兆円増加し、金額は08年度並みになる」と予想している。

08年度の建設投資は前回予測(1月)の47兆6300億円から7000億円下方修正し、2・3%減の47兆5600億円と予想している。09年度も前回予測から1兆2200億

円のマイナスに修正した。09年度の建設投資は、ピークだった92年度の83兆9708億円の53・3%にまで落ち込むことになる。

09年度の政府建設投資は2・4%減の16兆3600億円、民間住宅投資は6・0%減の16兆0400億円、民間非住宅投資は9・8%減の12兆3800億円をそれぞれ見込んでいる。

09年度の住宅着工戸数は4・7%減の101万8000戸で引き続き低水準で推移する見通し。過去最大規模の住宅ローン減税や低金利といった好材料はあるものの、両研究所は「住宅建設が本格的に上向くのは10年度以降に所得の拡大基調が明確になるのを待つ必要がある」としている。